

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9099 URL <http://www.cflogi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林原 国雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 武藤 彰宏 (TEL) 03-5291-8100  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	104,167	0.3	3,845	0.1	3,981	1.1	2,604	△2.8
29年3月期	103,806	47.6	3,841	111.0	3,940	115.3	2,680	△51.0

(注) 包括利益 30年3月期 2,763百万円(△12.3%) 29年3月期 3,149百万円(△43.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	102.13	—	7.6	5.1	3.7
29年3月期	104.33	—	8.4	5.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 69百万円 29年3月期 79百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	78,491	35,996	44.8	1,381.27
29年3月期	76,453	33,992	43.5	1,294.78

(参考) 自己資本 30年3月期 35,178百万円 29年3月期 33,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,088	△6,005	△1,959	4,637
29年3月期	9,796	△6,296	△2,304	5,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	513	19.2	1.6
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	509	19.6	1.5
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,700	3.4	2,600	3.4	2,800	9.3	1,600	△3.8	62.74
通期	107,300	3.0	3,900	1.4	4,200	5.5	2,500	△4.0	98.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	25,690,766株	29年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	30年3月期	222,240株	29年3月期	2,132株
③ 期中平均株式数	30年3月期	25,501,745株	29年3月期	25,689,105株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
(その他) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、個人消費や設備投資の持ち直しが見られ、雇用・所得環境の改善等を背景に全体として緩やかな回復傾向が続いております。

一方で、米国による関税引き上げをはじめとする保護主義的な動きによる円高や資源高の進行、国内においては年々深刻化している労働力不足によるコスト増は、今後も企業収益の圧迫要因となり、景気の先行きには慎重な見方が必要な状況となっております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化などを背景に引き続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しております。しかしながら、顧客の更なる物流効率化のニーズへの対応に向けた様々な施策の実施、ならびに今後想定される労務コンプライアンスへの更なる対応など、「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスを提供するためのコスト増は、避けては通れない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「第一次中期経営計画」の2年目におきまして、グループ内における車両や既存施設等の相互利用による物流の効率化推進、ならびにコスト低減の効果を具現化してまいりました。

営業収益におきましては、取扱物量が堅調に推移し、新規営業所の稼働等もあり増収を確保致しました。また、利益につきましては、社員数の増加に加え、契約社員の正社員化や人事制度の一部見直しによる労務費の上昇がありました。当社グループの主要事業会社における車両や既存施設等の相互利用による外注費の削減等が奏功し、営業利益ならびに経常利益におきましては増益を確保致しました。

引き続き経営統合によるシナジー効果の最大限の発揮に向けた取り組みを強化し、グループ各社の得意分野を一体化した顧客サービスや物流品質の更なる向上を実現してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は104,167百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は3,845百万円(前年同期比0.1%増)、経常利益は3,981百万円(前年同期比1.1%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,604百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①DC事業 (Distribution Center、保管在庫型物流事業)

既存店所における近年の設備投資効果などによる取扱物量の増加もあり、営業収益は32,175百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

セグメント利益につきましては、契約社員の正社員登用による労務費の増加や、下期における一部外国貨物の集中によるコストの増加などがありましたが、グループ内の既存施設の相互利用及び内製化による外注費の削減等により4,072百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

#### ②TC事業 (Transfer Center、通過型センター事業)

新規営業所の稼働(平成29年10月)等はありませんでしたが、採算性向上を目指した一部業務の撤退(平成29年6月)により、営業収益は70,244百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

セグメント利益につきましては、内製化の進捗や取扱物量の減少に対応した外注費の削減等により4,213百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

#### ③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,746百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント利益は289百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,037百万円増加し、78,491百万円となりました。

主な増加は、「土地」3,588百万円であり、主な減少は、「現金及び預金」904百万円によるものであります。

#### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、42,494百万円となりました。

主な増加は、「短期借入金」2,050百万円であり、主な減少は、「長期借入金」1,009百万円、「リース債務」1,633百万円によるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,004百万円増加し、35,996百万円となりました。

主な増加は、「利益剰余金」2,092百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は44.8%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ854百万円減少し4,637百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,088百万円(前年同期 9,796百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に、「税金等調整前当期純利益」及び「減価償却費」などの資金の増加があったものの、「売上債権の増減額」の増加などの資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、6,005百万円(前年同期 6,296百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」などの資金の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、1,959百万円(前年同期 2,304百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、「短期借入金の純増減額」などの資金の増加があったものの、「リース債務の返済による支出」、「長期借入金の返済による支出」及び「配当金の支払額」などの資金の減少によるものであります。

### (4) 今後の見通し

次期につきましては、平成29年3月期（平成28年度）からスタートした「第一次中期経営計画」の最終年度に当たり、数値目標の必達は元より「足元を固め安定した土台を作る」期間としての総仕上げを行うとともに、様々な取り組みの成果の検証・評価を行います。同時に、次期を「第二次中期経営計画（平成31年度～平成33年度、予定）」のゼロ年度と位置付け、DC事業、TC事業それぞれに新たなインフラ整備を進め、それらのインフラを100%活用すべく営業開発の推進を図ります。

合わせて、既存顧客との深耕による物量の確保と共に、グループ各社の特長を活かした経営統合効果の一層の発揚を実現すべく効率的なオペレーションに尽力致します。また、昨今の物流業界を取り巻く環境も踏まえ、コスト先行とはなりますが、人材の確保と育成につきましても、正社員化の促進や人事制度の整備なども重要施策の一環として継続致します。

以上のことから、平成31年3月期の連結業績は、営業収益は1,073億円、営業利益39億円、経常利益42億円、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円を見込んでおります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元策を経営の重要課題の一つとして認識し、1株当たり年間配当金額20円とした安定配当を基本とし、各期における業績等を勘案したうえで配当金額の上乗せを検討してまいります。

また、内部留保金につきましては、更なる業容拡大を図るために必要となる物流施設等の大型設備投資及び財務体質強化のための原資として充当する予定です。

当期の配当につきましては、1株当たり年間配当金額20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。

次期の配当につきましても、当期と同額の1株当たり年間配当金額20円（中間配当10円、期末配当10円）を基本として計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,791	4,887
営業未収金	10,447	11,659
原材料及び貯蔵品	174	234
繰延税金資産	716	759
その他	1,141	1,298
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,271	18,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,929	39,636
減価償却累計額	△18,817	△20,830
建物及び構築物（純額）	20,112	18,806
機械装置及び運搬具	15,864	16,915
減価償却累計額	△11,758	△12,871
機械装置及び運搬具（純額）	4,105	4,043
土地	13,710	17,298
リース資産	19,208	19,212
減価償却累計額	△8,328	△9,971
リース資産（純額）	10,879	9,241
建設仮勘定	1,045	1,050
その他	681	676
減価償却累計額	△557	△567
その他（純額）	123	109
有形固定資産合計	49,977	50,550
無形固定資産	282	742
投資その他の資産		
投資有価証券	3,840	4,126
長期貸付金	83	104
繰延税金資産	1,639	1,794
その他	2,374	2,355
貸倒引当金	△16	△19
投資その他の資産合計	7,922	8,361
固定資産合計	58,182	59,654
資産合計	76,453	78,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,095	4,218
短期借入金	2,100	4,150
1年内返済予定の長期借入金	1,235	1,359
1年内償還予定の社債	124	—
リース債務	1,837	1,779
未払法人税等	1,007	823
賞与引当金	1,585	1,791
役員賞与引当金	67	53
設備関係支払手形	404	69
その他	4,484	5,155
流動負債合計	16,941	19,399
固定負債		
長期借入金	7,048	6,039
リース債務	9,768	8,134
繰延税金負債	286	260
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	5,959	6,238
資産除去債務	1,529	1,545
その他	521	471
固定負債合計	25,519	23,095
負債合計	42,461	42,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,837	5,849
利益剰余金	23,217	25,310
自己株式	△2	△321
株主資本合計	33,052	34,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	889
土地再評価差額金	△320	△320
為替換算調整勘定	△11	△33
退職給付に係る調整累計額	△214	△195
その他の包括利益累計額合計	208	341
非支配株主持分	731	817
純資産合計	33,992	35,996
負債純資産合計	76,453	78,491

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	103,806	104,167
営業原価	95,719	95,771
営業総利益	8,087	8,395
販売費及び一般管理費	4,245	4,550
営業利益	3,841	3,845
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	35	41
受取保険返戻金	33	62
受取賃貸料	84	100
持分法による投資利益	79	69
その他	192	204
営業外収益合計	444	500
営業外費用		
支払利息	284	264
リース解約損	20	25
為替差損	—	43
その他	41	30
営業外費用合計	346	364
経常利益	3,940	3,981
特別利益		
固定資産売却益	51	56
特別利益合計	51	56
特別損失		
固定資産除売却損	10	5
減損損失	—	109
ゴルフ会員権売却損	14	0
特別損失合計	25	114
税金等調整前当期純利益	3,966	3,923
法人税、住民税及び事業税	1,462	1,574
法人税等調整額	△226	△294
法人税等合計	1,236	1,280
当期純利益	2,730	2,643
非支配株主に帰属する当期純利益	49	38
親会社株主に帰属する当期純利益	2,680	2,604



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,730	2,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	133
為替換算調整勘定	△4	△34
退職給付に係る調整額	31	19
持分法適用会社に対する持分相当額	27	1
その他の包括利益合計	419	119
包括利益	3,149	2,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,099	2,737
非支配株主に係る包括利益	49	26

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計
当期首残高	4,000	5,837	21,102	△1	30,938	363	△320	△7	△247	△210
当期変動額										
剰余金の配当			△565		△565					
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,680		2,680					
自己株式の取得				△0	△0					
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						390	－	△4	33	419
当期変動額合計	－	－	2,115	△0	2,114	390	－	△4	33	419
当期末残高	4,000	5,837	23,217	△2	33,052	753	△320	△11	△214	208

(単位：百万円)

	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	491	31,219
当期変動額		
剰余金の配当		△565
親会社株主に帰属 する当期純利益		2,680
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	239	658
当期変動額合計	239	2,772
当期末残高	731	33,992

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計
当期首残高	4,000	5,837	23,217	△2	33,052	753	△320	△11	△214	208
当期変動額										
連結子会社の増資による持分の増減		12			12					
剰余金の配当			△511		△511					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,604		2,604					
自己株式の取得				△319	△319					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						136	－	△22	18	132
当期変動額合計	－	12	2,092	△319	1,785	136	－	△22	18	132
当期末残高	4,000	5,849	25,310	△321	34,837	889	△320	△33	△195	341

(単位：百万円)

	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	731	33,992
当期変動額		
連結子会社の増資による持分の増減		12
剰余金の配当		△511
親会社株主に帰属する当期純利益		2,604
自己株式の取得		△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	219
当期変動額合計	86	2,004
当期末残高	817	35,996

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,966	3,923
減価償却費	4,980	4,871
減損損失	—	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	217	205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	307	298
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△14
受取利息及び受取配当金	△54	△63
支払利息	284	264
持分法による投資損益 (△は益)	△79	△69
為替差損益 (△は益)	—	43
固定資産除売却損益 (△は益)	△40	△51
ゴルフ会員権売却損	14	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△184	△1,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25	△59
仕入債務の増減額 (△は減少)	43	123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	272	42
その他	1,395	669
小計	11,111	9,084
利息及び配当金の受取額	52	63
利息の支払額	△282	△264
法人税等の支払額	△1,084	△1,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,796	7,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△6,537	△5,569
有形固定資産の売却による収入	59	76
無形固定資産の取得による支出	△31	△519
投資有価証券の取得による支出	△17	△18
投資有価証券の売却による収入	40	—
貸付けによる支出	△22	△62
貸付金の回収による収入	26	25
その他の支出	△96	△82
その他の収入	283	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,296	△6,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,904	2,050
長期借入れによる収入	4,870	350
長期借入金の返済による支出	△1,843	△1,359
リース債務の返済による支出	△1,890	△2,154
自己株式の取得による支出	△0	△319
配当金の支払額	△564	△511
非支配株主からの払込みによる収入	31	—
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,304	△1,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,207	△854
現金及び現金同等物の期首残高	4,191	5,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,491	4,637

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、主に「DC事業」を営む株式会社ヒューテックノオリン、主に「TC事業」を営む名糖運輸株式会社等の各会社が行うサービスについて包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「DC事業」においては、主に低温食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業で、当社グループの倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。

「TC事業」においては、365日24時間体制で、主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター業務及び輸配送を行う事業で、コンビニエンスストアや量販店等の配送センター業務ならびに店舗配送、流通型冷蔵倉庫において、食品メーカーから受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	DC事業(注1)	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	31,465	70,749	102,214	1,591	103,806
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	66	298	364	827	1,191
計	31,531	71,047	102,579	2,418	104,998
セグメント利益	3,879	4,037	7,917	295	8,212
セグメント資産	37,015	23,648	60,664	257	60,921
その他の項目					
減価償却費	2,596	2,221	4,818	48	4,867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,551	1,531	4,082	16	4,098

(注1) 「DC事業」の区分に、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナム、第2四半期連結会計期間より、同国において設立した合弁会社T&Mトランスポートーションを含んでおります。

(注2) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	32,175	70,244	102,420	1,746	104,167
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	145	428	574	773	1,348
計	32,321	70,673	102,994	2,520	105,515
セグメント利益	4,072	4,213	8,285	289	8,575
セグメント資産	35,662	23,698	59,361	213	59,575
その他の項目					
減価償却費	2,529	2,188	4,718	56	4,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	815	1,672	2,488	20	2,509

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,917	8,285
「その他」の区分の利益	295	289
セグメント間取引消去	△125	△179
全社費用(注)	△4,245	△4,550
連結財務諸表の営業利益	3,841	3,845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,664	59,361
「その他」の区分の資産	257	213
全社資産(注)	15,532	18,916
連結財務諸表の資産合計	76,453	78,491

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,818	4,718	48	56	113	96	4,980	4,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,082	2,488	16	20	8	3,176	4,106	5,685

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備、ソフトウェア及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である土地の投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,294.78円	1,381.27円
1株当たり当期純利益金額	104.33円	102.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,680	2,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,680	2,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,689	25,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (その他)

## (山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し、双方の車両が全焼いたしました。この影響により、西日本高速道路株式会社中国支社が、平成28年12月5日から9日までの計4夜間通行止めを実施し、当該車両火災により損傷した箇所の本復旧作業を行いました。現時点では当社の業績に与える影響額については、合理的に見積もることは困難な状況であります。

なお、車両の損害については、双方より過失割合に係る訴訟を提起しております。



(役員の変動)

(1) 役員の変動(予定)

<u>氏名</u>	<u>新役職名(予定)</u>	<u>現役職名</u>
松田 鞆夫	取締役会長	代表取締役会長

(2) その他役員の変動

新任予定監査役

監査役 (社外 常勤) 杉田 健一

退任予定監査役

監査役 (社外 常勤) 戸田 等

(3) 就任予定日

平成30年6月27日 (第3回定時株主総会開催日)